

令和8年度事業計画書

I 方針

航空保安無線システム(航空機の航行の安全を図るために必要となる航空機装備品、航空保安無線施設及び航空交通管制施設により構成される航空保安システムをいう。)の技術の研究・開発の支援、調査研究の推進、海外技術協力の推進、知識の普及、並びに航空保安無線システム業務に関与する者の技術の向上と親睦共助を図り、もって航空交通と航空関連産業の発展に寄与することを目的とした活動を実施する。実施事業等を公益目的支出計画に従って確実に実施するとともに、その他の事業において、賛助会員向けの共益事業を発展させていく。

II 事業項目

次の2事業を実施する。

- 1.実施事業等(継続事業)
- 2.その他事業

III 事業内容

- 1.実施事業等(継続事業)

(1) 研究開発・調査研究・技術協力事業

① CNSに関する技術動向等調査

次世代の航空保安無線システムに関して、C(通信)N(航法)S(監視)の各サービスについて、その前提となる新しいモビリティを含むサービス対象にも着目して、国際機関における国際標準の審議状況について調査するとともに、諸外国における研究開発状況、導入計画、導入状況等について調査する。

② 航空無線工事関係の技術・管理に関する調査研究

航空保安無線システムの電気通信工事における仕様書、工事施工管理、施設設計指針、工事積算基準等について調査研究を行う。

③ 航空管制システム等の海外展開支援

新興国を中心に日本の航空保安無線システム技術の海外展開及びプロジェクト発掘調査を行う。

2.その他事業

(1) 衛星技術関連事業

- ① 令和8年度CNS性能評価業務に係る支援事業
- ② 衛星航法システムに関連する調査及び支援作業
- ③ JICAモザンビーク国航空交通管制サービス能力開発プロジェクト
- ④ JICAのモザンビーク無償協力案件(令和5年度からの4年契約⇒計画が遅れたことによる最終年度を令和7年度から令和8年度に変更)
- ⑤ 外部機関との共同などを行い、ドローン・空飛ぶクルマの運用・運航に必要な無線システム技術の調査研究を行う。
- ⑥ その他
一般競争入札等による受注事業

(2) 海外技術協力事業

- JAIF(Japan ASEAN Integration Fund)によるGIPTA(GNSS Implementation Plan Training in ASEAN)プロジェクト2.0に関する作業・・・日ASEAN基金を利用して、ASEAN地域におけるGNSS航法への移行計画を策定する行政官・技術者を養成する日本でのワークショップR7で実施、R8は訓練(マニラ)を継続的に実施する。
- ①
 - ② アジア開発銀行(ADB)のASEAN-SBASプロジェクトパッケージ1(令和8年度から2か年間)

(3) 共益事業

- ① 機関紙「航空無線」の発行
- ② 航空無線技術交流会(講演会)
- ③ 海外CNS事情視察の企画・案内

ASW(Airspace World)等の海外の展示会へ会員とともに出席し、最新のCNS動向調査を企画、実施する。